

新しい地方経済・生活環境創生本部ヒアリング

令和7年2月21日
全国町村会

○担い手対策

- ・地域を支えていた多くの高齢者が引退し、担い手不足は深刻。
- ・農林水産業の所得向上支援や後継者等の育成・確保対策の早急な構築の必要がある。
- ・国においては、農業政策と農村政策の一体的推進を。

○地方分散

- ・農山漁村は食料安全保障、国土保全やエネルギーの供給、脱炭素社会の構築のために重要。
- ・国が企業の地方移転・地方分散を主導し強力に促進し、若者や女性の地域での就業を実現する必要がある。
- ・二地域居住や関係人口を含め、都市と共創して地域づくりを進める施策も推進する必要がある。

○少子化対策

- ・若い世代が将来に希望と展望が持てる安全安心な社会の実現が基本。
- ・少子化対策として負担軽減を議論する場合には、財政力等の違いによって、地域間格差が生じることのないよう国の責任と財源において、実施する必要がある。

○人材確保対策

- ・地方では介護・福祉・医療・子育て等各種サービスの担い手となる専門人材の確保が困難。
- ・東京圏に集中する専門人材を地方にて確保する施策や、多様な人材の確保・育成及び離職防止・定着促進等に向けた総合的な対策の強力に推進する必要がある。